

# 2020年3月期第2四半期（中間期） 決算ハイライト

2019年12月



# I. 計画進捗ならびに決算概要について

# ■第5次中期経営計画（2018年4月～2021年3月）の基本方針

**お客さまに対するコミットメント『どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となります』**

紀陽銀行は、第5次中期経営計画において「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針として定め、「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行」となることを約束します。

## 紀陽銀行の『持続可能なビジネスモデル』

『中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開』  
～地元企業とのリレーション強化による総合収益拡大モデル～

## 第5次中期経営計画

### 基本方針

地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立

### 主要テーマ

中小企業取引において圧倒的競争力を有する地方銀行を目指す

### 主要戦略

#### 主要戦略① Action～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～

コアカスタマー戦略の展開

中小企業向け貸出の増強

本業支援を通じた収益機会の拡大

オーナー取引の拡充による収益機会の拡大

#### 主要戦略② Change～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～

金融サービス高度化に向けた営業体制整備

営業体制構築に向けた業務効率化への取組

## 目標指標（2021/3期）

### 収益性

親会社株主に帰属する当期純利益<連結>

**100億円以上**

### 効率性

本業OHR<単体>

(顧客向けサービス業務収益増強と経費削減)

**90%以下**

※営業経費÷[貸出金平残×(貸出金利回り-預金等利回り)+役員取引等利益]

### 健全性

自己資本比率<連結>

**9%以上**

### 株主還元

株主還元率

**安定的に30%程度**

# ■第5次中期経営計画の進捗状況

## 主な取り組み

2019/3期

2019年度上期

中間（2019/9）実績

2019年度下期～

### 主要戦略① Action

- ▶ **コアカスタマー戦略の展開**  
ボリュームと収益性の基準により取引先をセグメント化し、基準を満たす「コアカスタマー層等」に経営資源を集中投下
- ▶ **法人新規開拓室の戦力強化**  
大阪市内を中心に新規取引先の獲得や事業性貸出金残高を増強
- ▶ **事業性評価を活用したミドルリスク層向け貸出推進**
- ▶ **事業承継を切り口としたリレバン活動実施**

- ▶ **コンサルティング営業室の新設**  
人事・IT等新たなコンサル業務を開始
- ▶ **リース媒介業務の開始**  
関連会社と連携し、多様化する資金ニーズに対応

<2018/3末比>  
**事業性コアカスタマー648先増加**  
 ※第5次中計期間中+500先計画

<2018/3末比>  
**中小企業向け貸出金残高983億円増加**  
 ※第5次中計期間中+1,000億円計画

<2018/9期比>  
**貸出金利息 11年ぶり増加反転**  
 ※第5次中計最終年度に増加反転計画

▶ **コアカスタマー戦略の更なる深化**

- コンサルティング営業室を中心とした新分野におけるコンサルの本格展開
- 人材紹介業務の開始検討
- 大阪市内中心部エリアの営業体制強化
- 関連会社との連携強化

### 主要戦略② Change

- ▶ **事業部制の拡充**  
和歌山・大阪・堺・南大阪の4事業部制とし、地元企業との接点を強化
- ▶ **主要拠点集約・法人営業部の新設**  
事業性取引拠点を集約・強化し、高度な提案体制を構築<フルバンキング店舗数68→46店舗>

- ▶ **フランチャインフランチャ方式による移転統合実施**  
和歌山県内6店舗、大阪府内3店舗を移転統合
- ▶ **店頭業務の効率化**  
通帳レス口座の取扱いやタブレット端末の活用により営業店事務を効率化

<2018/9期比>  
**役務取引等利益 3億円増加**  
 ※第5次中計最終年度70億円計画  
 ⇒2019/3期実績 59億円  
 ⇒2020/3期予想 65億円

<2018/9期比>  
**経費（人件費・物件費）8億円削減**  
 ※第5次中計期間中▲20億円計画  
 ⇒2019/3期実績 ▲16億円  
 ⇒2020/3期予想 ▲19億円

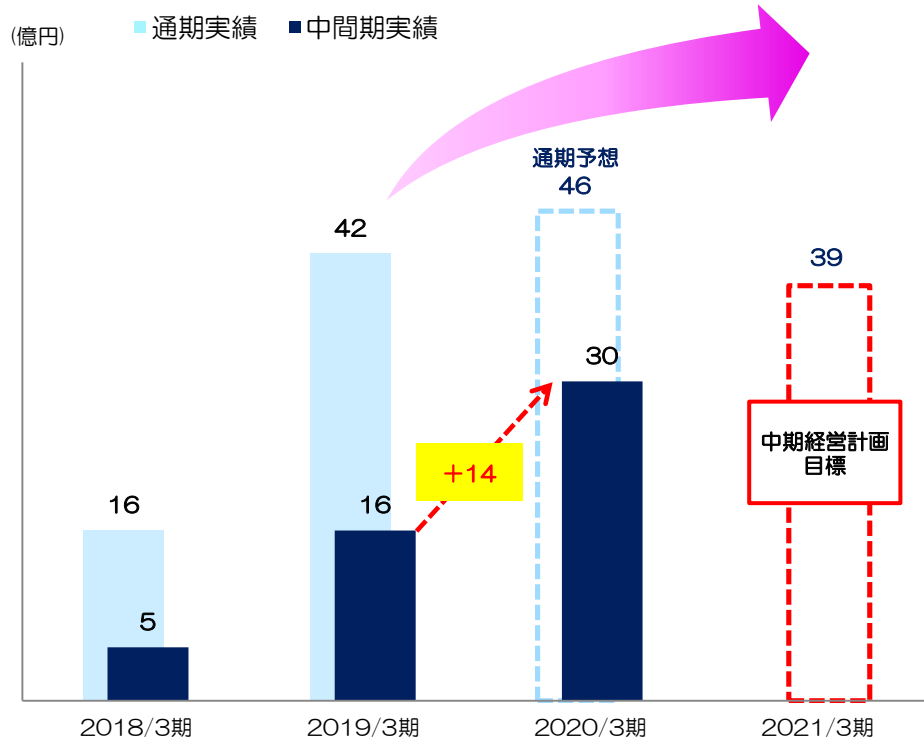
▶ **フランチャインフランチャ方式による移転統合実施【第二弾】**

- 2020年3月、和歌山県内4店舗を移転統合（松ヶ丘・印南・太地・本宮）
- ▶ **店舗運営の更なる効率化を検討**

# ■決算トピックス

## <銀行の本業で稼ぐ力> 顧客向けサービス業務利益の増強

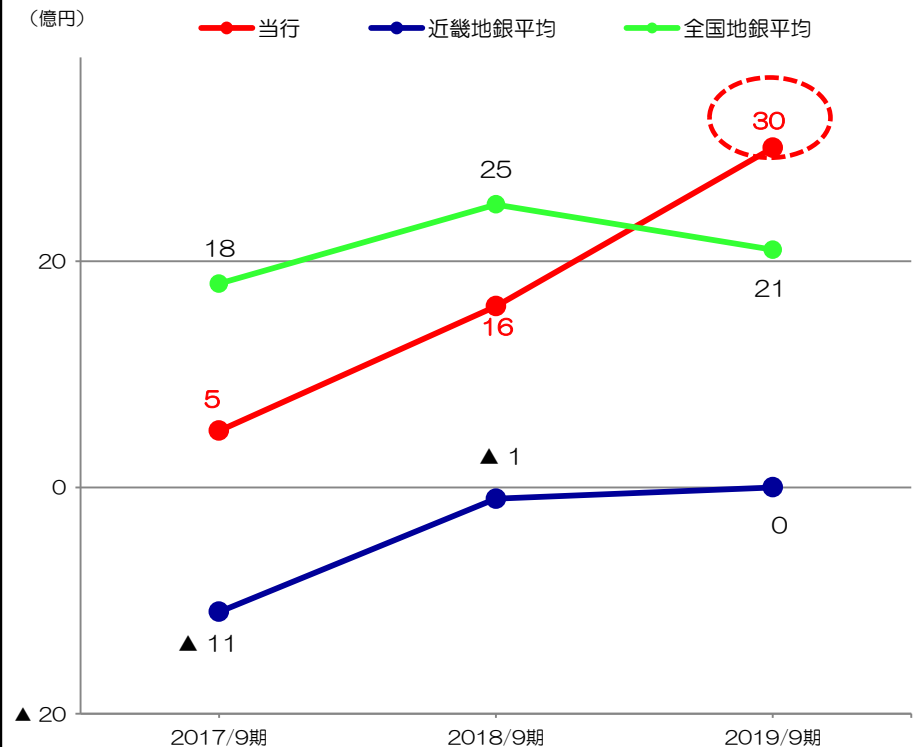
顧客向けサービス業務利益は、貸出金利息が増加し経費が減少したことなどから、前年同期比14億円増加し30億円となった。この「顧客向けサービス業務利益」については「銀行の本業で稼ぐ力」を示した重要な指標であると認識しており、今後も第5次中期経営計画における各施策に取り組むことで、顧客向けサービス業務利益の増強に注力していく。



### 「顧客向けサービス業務利益」

＝貸出金平残×預貸金利回差×期中日数÷365＋役務取引等利益－営業経費

### <地銀平均との比較>



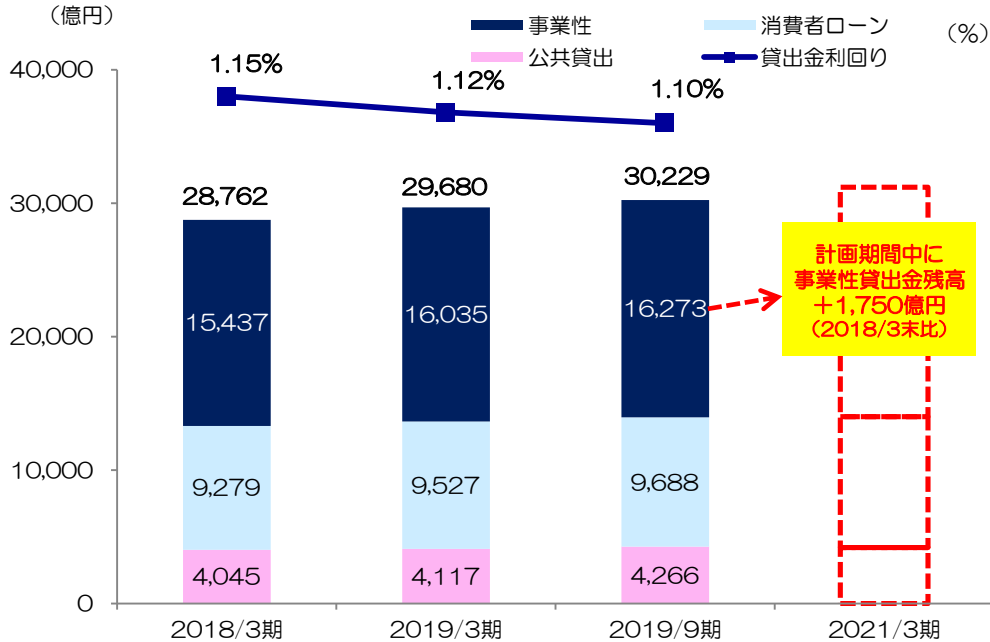
(※公表資料に基づき当行が集計)

# ■決算トピックス

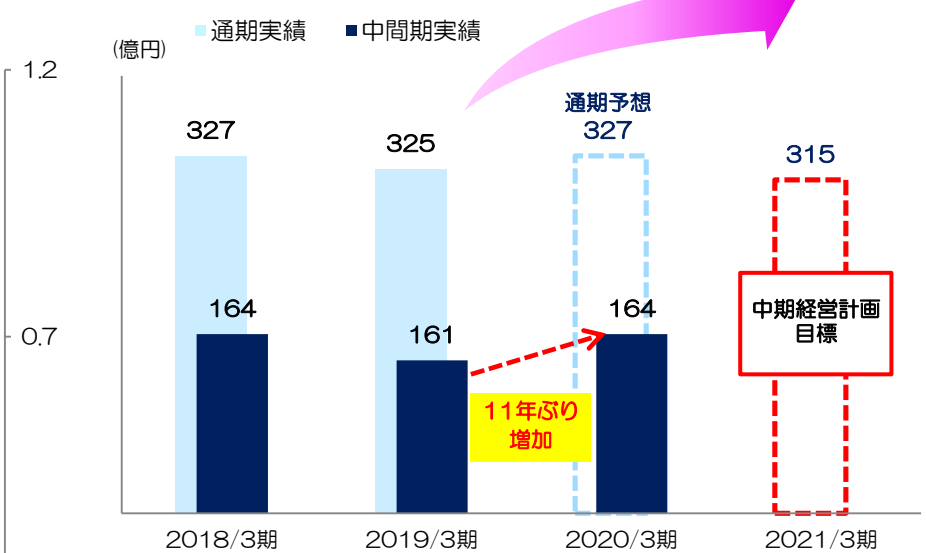
## 貸出利息の増加反転

第5次中期経営計画で掲げる主要戦略の1つ「Action～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～」に基づき、地元企業との取引に経営資源を集中投下した結果、貸出金残高が順調に増加。残高の増加が利回り低下による減少を補い、貸出利息の増加反転を**11年ぶり**に実現。

### <貸出金残高・貸出金利回り>

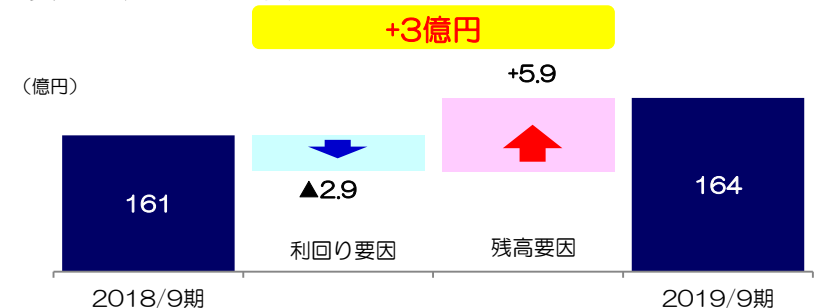


### <貸出利息>



(単位: 億円)	2018/3期	2019/3期	2019/9期	前期末比
事業性貸出金残高	15,437	16,035	16,273	+238
うち和歌山県内	4,440	4,473	4,523	+50
うち大阪府内	8,365	8,734	8,912	+178
うち法人新規開拓室	—	182	293	+111

### <貸出利息の増減要因>

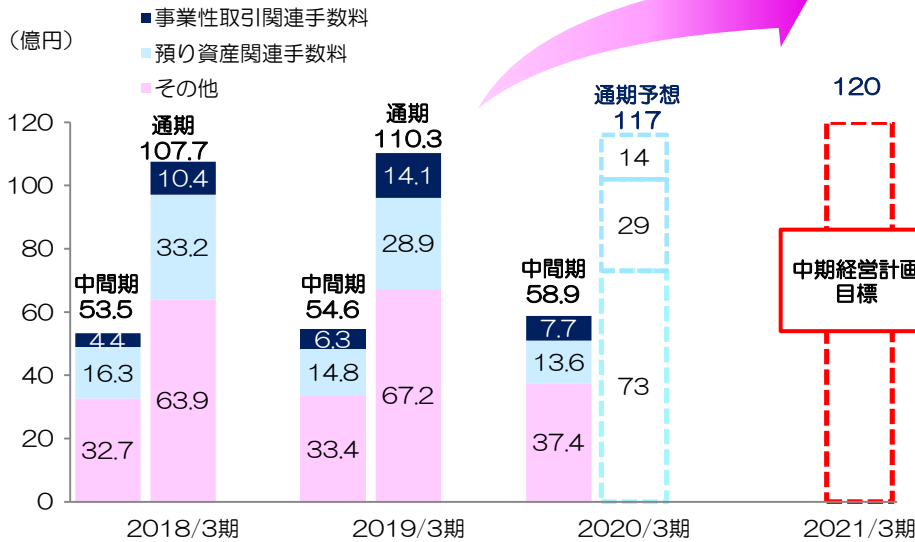


# ■決算トピックス

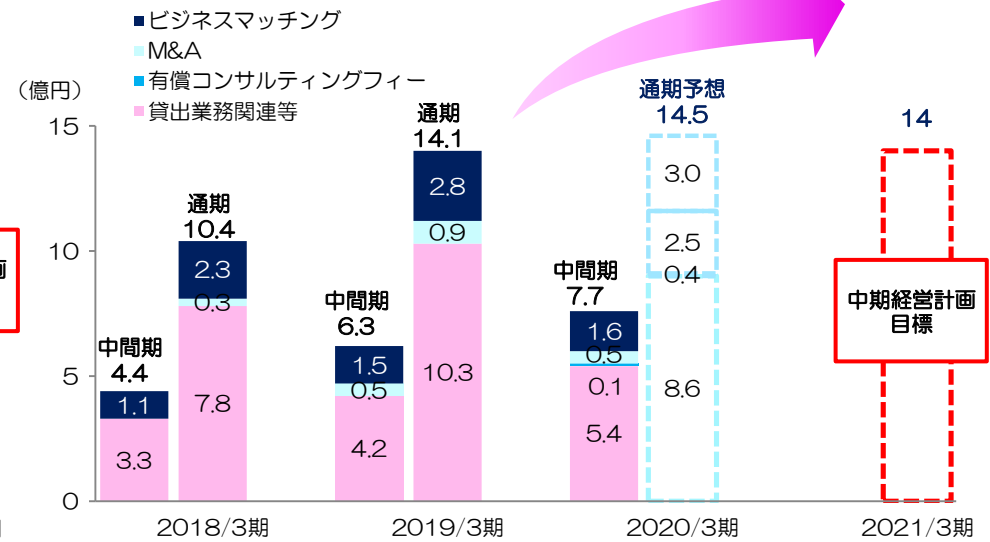
## 役務取引等利益の増強

預かり資産関連手数料は減少した一方、住宅ローン関連手数料や振込手数料が増加したほか、事業性取引関連手数料も順調に推移。2019年4月に新設した「コンサルティング営業室」を中心に、新たなコンサルティング分野（IT関連・人事労務関連等）も含め、引き続きお取引先企業への成長支援に注力することで収益機会の拡大を図っていく。

### <役務取引等収益>



### <事業性取引関連手数料>



(単位：億円)	2017/9期	2018/9期	2019/9期	前年同月比	2020/3期 予想
役務取引等利益	28.8	29.3	32.2	+2.9	65
役務取引等収益	53.5	54.6	58.9	+4.3	117
事業性取引関連手数料	4.4	6.3	7.7	+1.4	14
預かり資産関連手数料	16.3	14.8	13.6	▲1.2	29
その他	32.7	33.4	37.4	+4.0	73
役務取引等費用 (▲)	24.6	25.3	26.6	+1.3	52

2019年4月「コンサルティング営業室」の設置にとまない、「人事・労務関連」「システム関連」「事業計画策定支援」のコンサルティング業務を新たに取扱開始。

#### <ITコンサルティング>

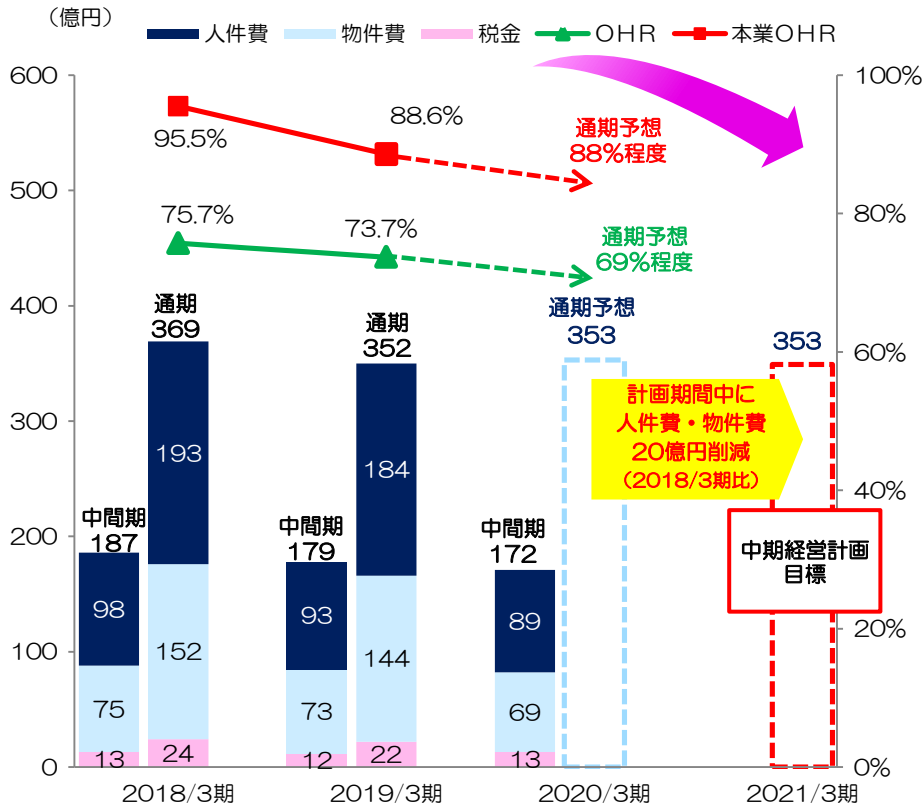
長年の実績とノウハウを保有するグループ会社「紀陽情報システム株」と連携したコンサルティングを実施。基幹系システム更改などの大口案件から、働き方改革への取り組みを起点とした勤怠管理システム導入等、取引先のニーズにあわせた幅広い支援を提供。

# ■決算トピックス

## 徹底した経費削減

第5次中期経営計画における主要戦略②「Change～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～」に基づき、主要拠点の集約や業務効率化に積極的に取り組んだこと等により、業容の拡大と経費削減の両立を実現。引き続き店舗運営の更なる効率化を進めるとともに、IT技術を活用したチャネルの拡充等に取り組むことで、サービス力向上と生産性向上の両立を図る。

### <経費>

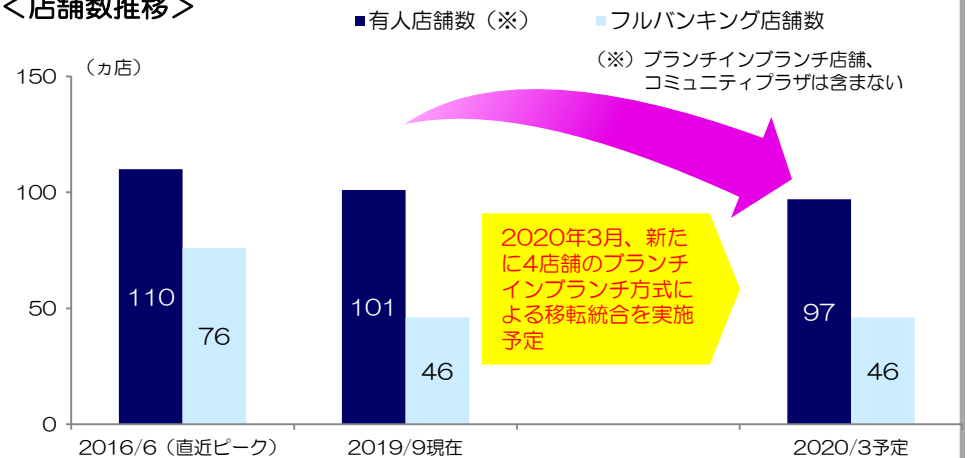


OHR=経費÷業務粗利益

本業OHR=営業経費÷(貸出金平残×預貸金利回差×期中日数÷365+投資取引等利益)

(単位：億円)	2017/9期	2018/9期	2019/9期	前年同月比	2020/3期 予想
経費	187	179	172	▲7	353
うち人件費	98	93	89	▲4	180
うち物件費	75	73	69	▲4	146

### <店舗数推移>



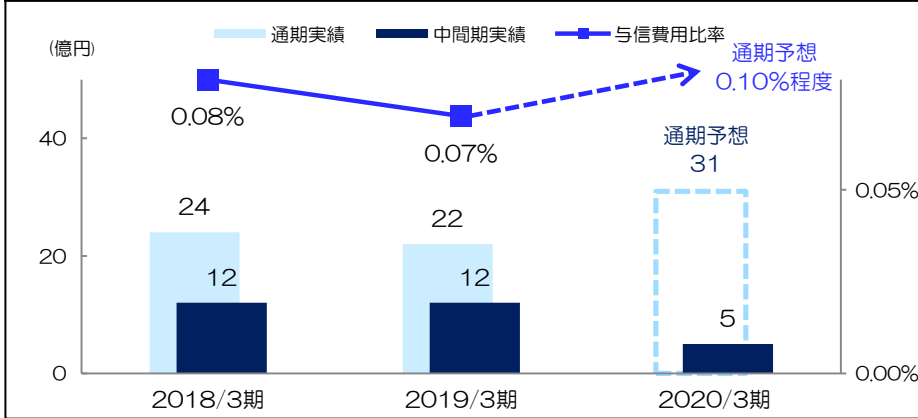
	2018/3末	2018/9末	2019/3末	2019/9末
従業員数	2,317人	2,351人	2,233人	2,284人
前年同月比	—	—	▲84人	▲67人

計画期間中に200名削減へ



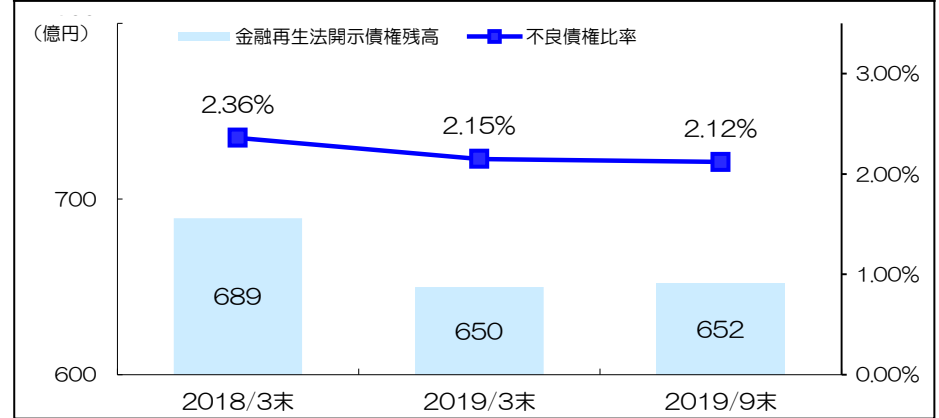
# ■決算トピックス

## 与信費用（償却債権取立益除く）の推移状況



与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

## 不良債権比率の推移状況



(単位：億円)	2018/3期	2019/3期	2019/9期	2020/3期 予想
与信費用①+②	24	22	5	31
一般貸倒引当金繰入額①	▲4	▲0	—	0
不良債権処理額②	28	23	5	31
貸出金償却	16	17	4	18
個別貸倒引当金繰入額	9	3	—	11
債権売却損等	2	1	0	1
償却債権取立益等③	7	6	13	7
与信コスト総額①+②-③ (※)	16	15	▲7	24

(※) 与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。

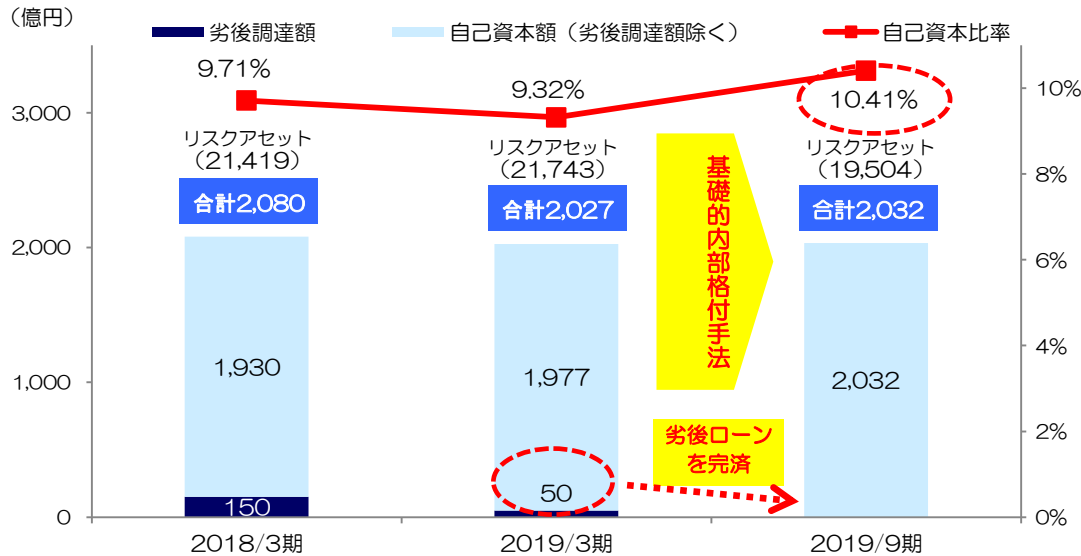
- 与信コストについては、大口先のランクアップや大口の取立益発生等により戻り益を計上。
- メイン取引化により取引先の実態把握に努めることで、予兆管理を可能とし、景気後退局面においても与信コストを最小限に抑えることができる体制の構築を目指している。
- 与信コスト増加のリスクが懸念される環境下、当行は貸出先の小口分散化を図るとともに、和歌山に加え大阪にも融資部分室を設置。本部・営業店の連携を強化し、大阪府内の審査体制整備とモニタリング強化に努めている。

## ■ 決算トピックス

### 自己資本比率算出方法の変更

信用リスク管理のより一層の高度化を目指して体制整備に取り組んだ結果、金融庁の承認を受け、2019年9月末より信用リスク計測手法を「**基礎的内部格付手法（FIRB）**」に変更。経営の健全性確保と収益性向上を図るため、リスク管理および自己資本管理のより一層の高度化を図るとともに、地域経済の発展に貢献すべくより積極的な金融仲介機能の発揮につなげていく。

### <自己資本額・自己資本比率（連結）>



### 基礎的内部格付手法（FIRB）への移行による効果

- ▶ 内部格付と信用リスク・アセットの額が直接リンクすることにより、自行のポートフォリオの実態を反映したリスク感応度の高い自己資本管理及びリスク・リターン管理が可能となる。

これまで以上に地域企業とのメイン化を図ることで、業況の変化を早期に捉え、経営改善支援やコンサルティング機能を発揮

自己資本比率の向上により積極的なリスクテイクを可能に

### 外部格付機関による格付変更（格上げ）

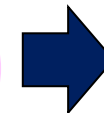
㈱格付投資情報センター（R&I）から取得している発行体格付について、格付の変更（**格上げ**）が2019年11月に公表された。

第5次中期経営計画におけるコアカスタマー戦略等への取り組みにより、マイナス金利環境下においても利益を維持するなど環境悪化への抵抗力は比較的強く、リスク耐久力も向上しているとの評価を受けた。

㈱格付投資情報センター（R&I）

㈱日本格付研究所（JCR）

A-  
(安定的)



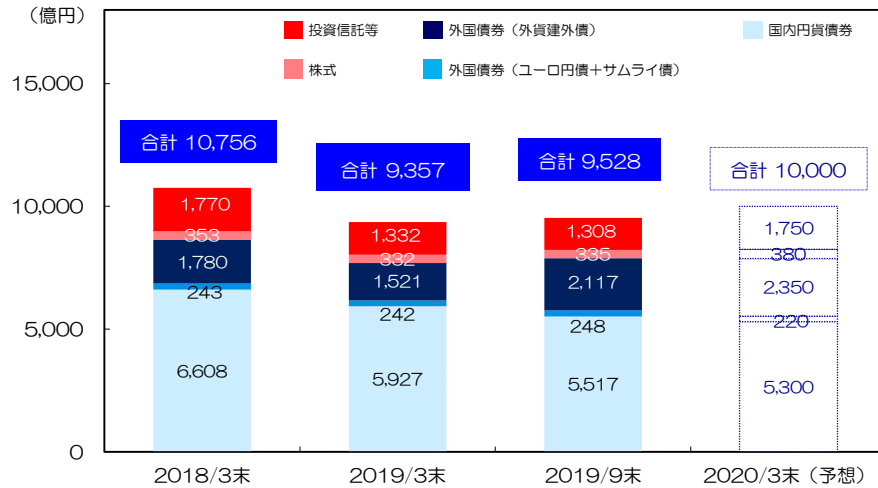
格上げ

A  
(安定的)

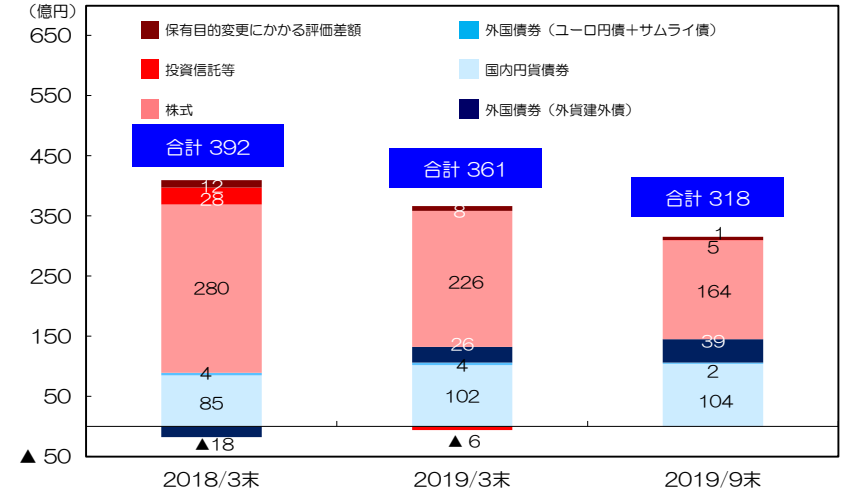
A  
(安定的)

# ■決算トピックス

## 有価証券残高の推移（取得原価ベース）



## 評価損益推移（その他有価証券）



## 有価証券利回り・利息・関係損益

	2018/3期	2019/3期	2019/9期	2020/3期 (予想)
有価証券利回り	1.25%	1.33%	1.27%	1.09%
有価証券利息	141億円	125億円	59億円	109億円
うち投信解約益	24億円	31億円	4億円	0億円
有価証券関係損益	22億円	23億円	61億円	59億円
国債等債券損益	▲11億円	▲13億円	46億円	40億円
株式等関係損益	33億円	36億円	15億円	19億円

## デュレーション・10BPV

	2018/3末	2019/3末	2019/9末
デュレーション	5.2年	5.3年	4.4年
円貨債券	4.9年	5.3年	4.8年
外貨債券	6.4年	4.9年	3.0年
10BPV	45億円	40億円	34億円
円貨債券	34億円	32億円	28億円
外貨債券	11億円	8億円	6億円

- 相場環境に応じて、外貨建外債や不動産投資信託等を中心に、通期予想を上回る有価証券関係損益を確保。
- 国内円貨債券は償還等により残高は減少するも、変動金利債を中心に外貨建外債が増加したことから、有価証券残高は2019年3月末比+171億円となる。
- 引き続き、過度なリスクテイクを抑制しつつ、安定的な収入確保およびリスク・リターンの観点からポートフォリオのリバランスを進めていく。

# ■2020年3月期第2四半期（中間期） 決算概要

## 【単体決算】

	2018/9期 実績	2019/9期 実績	前年同期比	2020/3期	
				予想	進捗率
1 業務粗利益	232	288	56	513	56%
2 資金利益	227	208	▲19	416	50%
3 うち貸出金利息	161	164	3	327	50%
4 うち有価証券利息配当金	73	59	▲14	109	54%
5 うち投資信託解約損益	21	4	▲17	0	—
6 うち預金等利息（▲）	4	3	▲1	8	37%
7 役員取引等利益	29	32	3	65	49%
8 その他業務利益	▲23	48	71	32	150%
9 うち国債等債券損益	▲21	46	67	40	115%
10 経費（▲）	179	172	▲7	353	48%
11 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	53	115	62	160	71%
12 うちコア業務純益	74	69	▲5	120	57%
13 うちコア業務純益（除く投資信託解約損益）	52	65	13	120	54%
14 一般貸倒引当金繰入額（▲）	—	—	—	0	—
15 業務純益	53	115	62	160	71%
16 臨時損益	47	36	▲11	13	276%
17 うち不良債権処理額（▲）	12	5	▲7	31	16%
18 うち個別貸倒引当金繰入額（▲）	—	—	—	11	—
19 うち株式等関係損益	44	15	▲29	19	78%
20 経常利益	100	152	52	173	87%
21 特別損益	▲1	▲1	0	▲3	33%
22 法人税等（▲）	31	43	12	59	72%
23 中間純利益	67	107	40	111	96%
24 与信コスト総額（▲）	6	▲7	▲13	24	—

（注）（▲）は損失項目

## 【連結決算】

	2018/9期 実績	2019/9期 実績	前年同期比	2020/3期	
				予想	進捗率
1 経常利益	104	156	52	183	85%
2 親会社株主に帰属する 中間純利益	69	109	40	117	93%

### 決算のポイント

- ▶ 貸出金利息が増加反転（+3億円）したほか、役員取引等利益の増加（+3億円）、経費の減少（▲7億円）などにより、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は前年同期比+13億円の **65億円** となる。
- ▶ 上記に加え、国債等債券損益が増加（+67億円）したことや、与信コストが減少（▲13億円）したことなどから、経常利益は前年同期比+52億円の **152億円**、中間純利益は前年同期比+40億円の **107億円** となる。
- ▶ ほとんどの項目において、通期予想の50%を上回るペースで推移。

## Ⅱ. ESGに関する取り組み



## 紀陽銀行 SDGs宣言



紀陽銀行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指します。

### 重点取組項目

#### ▶ 地域社会とのパートナーシップ

さまざまな経営資源を活用し、SDGsの地域社会への浸透を図るとともに、地域のお客さまのSDGsへの取り組みを支援します。



#### ▶ 地域経済の持続的な成長への貢献

地域の事業者さまへの本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進するとともに、IT技術等を活用した新しい金融インフラを構築することで、地域経済の持続的な成長に貢献します。



#### ▶ 多様な人材の活躍推進

働きがいの向上に努め、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備することで質の高いサービスの提供を実現し、地域のお客さまの満足度向上に努めます。



2019年3月25日

取締役頭取 松岡 靖之

# ■ 「紀陽銀行 SDGs 宣言」に基づく取り組み

地元地域における社会的課題	当行における重点取組項目	2019/9期 主な取り組み		<div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">地域社会の持続的な成長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 人口減少の緩和</li> <li>➢ 地域産業の発展</li> <li>➢ 事業者数の増加</li> <li>➢ 雇用の拡大</li> <li>➢ 金融へのアクセスの確保</li> </ul> <p style="text-align: center;">従業員の成長 仕事を通じたES向上</p> <p style="text-align: center;">当行の収益力強化</p> <p style="text-align: center; background-color: yellow;">第5次中期経営計画の達成</p> <p style="text-align: center; background-color: yellow;">持続可能なビジネスモデルの実現</p> </div>
<p style="text-align: center;">少子高齢化 ・ 人口減少</p>	<p style="text-align: center;">地域社会との パートナーシップ</p>	<p><b>投融资における貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「責任ある投融资に向けた取組方針」公表</li> <li>・環境関連融資の推進</li> </ul> <p><b>SDGs 関連商品の取扱い</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「紀陽SDGs 私募債」</li> <li>・「百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産記念私募債」</li> <li>・「紀陽健康経営応援私募債」(2020/1~)</li> </ul> <p><b>地公体等との連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山市等とのプラットフォーム構築検討</li> <li>・SDGs 関連イベントの共催</li> </ul>	<p style="background-color: yellow;">2019/9期実績</p> <p>71億円実行</p> <p>4億円受託 7.8億円受託</p> <p>64名参加</p>	
<p style="text-align: center;">担い手不足等 による 事業者数の減少</p>	<p style="text-align: center;">地域経済の 持続的な成長への 貢献</p>	<p><b>創業支援・新事業支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「紀陽イノベーションサポートプログラム」の実施</li> <li>・クラウドファンディングの活用</li> </ul> <p><b>事業承継支援・M&amp;A支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンサルティング営業室による支援強化</li> </ul> <p><b>大規模災害対策に向けた支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーや模擬訓練の開催、BCP策定支援</li> </ul> <p><b>ITを活用した金融インフラの構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省「統一QR『JPQR』普及事業」への参画</li> <li>・「紀陽スマートアプリ」の機能拡充</li> <li>・通帳レス口座「紀陽スマート通帳」の取扱い</li> </ul>	<p>171先支援</p> <p>11件取組</p> <p>779先支援</p> <p>3先支援</p>	
<p style="text-align: center;">都市部への 人口流出</p> <p style="text-align: center;">・ ・ ・</p>	<p style="text-align: center;">多様な人材の 活躍推進</p>	<p><b>能力開発に向けた制度等の拡充</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアチャレンジ制度の拡充</li> <li>・公的資格等取得奨励金制度の拡充(2019/10~)</li> </ul> <p><b>多様な働き方の実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅勤務制度・時差勤務制度の利用促進</li> <li>・Office365を活用した業務改革</li> </ul> <p><b>健康経営への取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「紀陽銀行 健康経営宣言」の表明</li> </ul> <p><b>多様な人材の活躍に向けた取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特例子会社による障がい者雇用</li> <li>・和歌山大学・紀陽情報システムとの「データサイエンス分野における連携協力に関する協定」締結</li> </ul>	<p>約1千先参加 46,141口座 6,054口座</p> <p>21名利用</p> <p>77名利用</p>	

# トピックス：「地域経済の持続的な成長への貢献」

## 紀陽イノベーションサポートプログラム

創業後まもない企業やベンチャー企業、新技術・新サービスによる新規事業の創出をめざす事業者や、新たな事業展開を目指して大学や研究機関と共同開発をおこなっている事業者の皆さまから「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決など長期的なサポートをおこなう取り組みで、2015年度より実施。2019年度も10月より募集開始し、**17社**より応募あり。

### 支援内容

商品化・事業化に向けたサポートプログラムを策定

専門家等と協議しながら適切な支援メニューを実施

研究開発奨励金の支給（最大200万円）



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	合計
採択企業数	9社	5社	5社	4社	23社

### <これまでの採択企業>

4Dセンサー(株)	三木理研工業(株)	(株)サカイテック	向陽エンジニアリング(株)	(株)丸東	(株)紀州ほそ川
南紀梅干(株)	LBコア(株)	辰巳工業(株)	村上精機(株)	紀和化学工業(株)	(株)松本機械製作所
パワーアストインターナショナル(株)	(株)ステーキホルダーコム	(株)木幡計器製作所	(株)HEAVEN Japan	(株)片木アルミニウム製作所	(株)I. S P O T
(株)松電舎	マイカバ イファクトリー(株)	Intelligent Style(株)	(株)アイスティサイエンス	富士化学工業(株)	※順不同

### <採択企業事例：(株)松電舎>教育および手術訓練を目的とした内視鏡手術シミュレーション「下町スコープ」の開発

内視鏡は腹部から頭部まで広く使用されるようになったものの、高い技術が必要であるにも関わらず、医療用内視鏡は非常に高価であるため、練習できる環境が整っていない。医療技術の向上を可能とするため、工業用内視鏡をベースにした安価な練習用内視鏡の開発を目指す。

- 2018年3月に採択後、サポートプログラムを策定。サポートプログラムに基づき、販路開拓支援、広報活動支援、リース提案等を実施。
- 2018年10月、製品化。大学医学部等に販売を行っており、米国の医療機器製造販売会社からの引き合いもある。



# トピックス：「地域経済の持続的な成長への貢献」

## 総務省「統一QR『JPQR』普及事業」への参画

政府がキャッシュレス化の推進を目指す中、当行も参画している「一般社団法人キャッシュレス推進協議会」が2019年3月に統一QRコード・バーコード（JPQR）の仕様を策定。

2019年8月からは、総務省がキャッシュレス決済の普及を目的に、岩手県・長野県・和歌山県・福岡県において大規模なキャッシュレス実証実験「統一QR『JPQR』普及事業」（2019年8月～2020年6月予定）を開始。PayPayやLINEPay、J-CoinPayなど国内の決済事業者が参加し、QRコードの仕様統一や手数料率の引下げ等により、小規模の店舗でも導入しやすい環境を整備し、キャッシュレス決済の広範な普及を目指す。

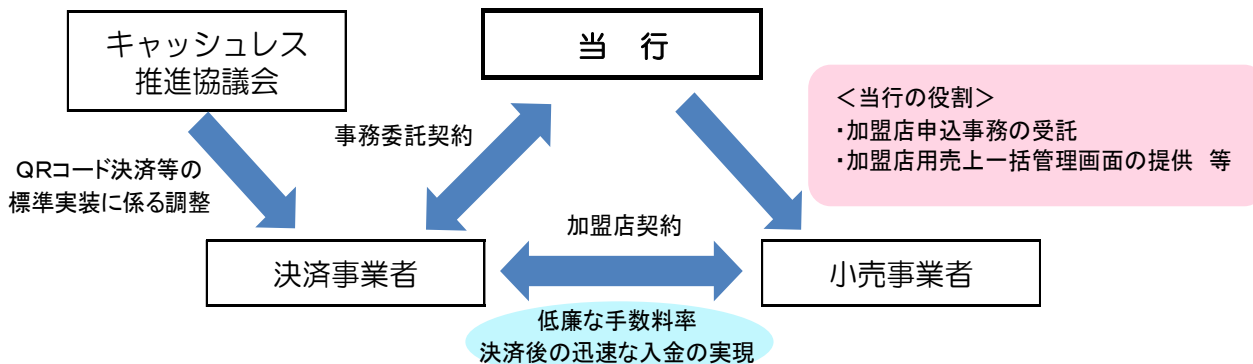
当行は和歌山県における本事業の事務局として、地域の小売事業者が加盟店申込をおこなう際の事務手続きや、加盟店用売上一括管理画面の開発・提供等の役割を担っている。

### <キャッシュレス決済の普及による効果>

- 消費者の利便性向上  
インバウンド需要の取り込みにより、観光産業を中心とした地域産業活性化にも貢献
- 事業者の生産性向上  
人手不足対策等の効果が期待できる

統一QR『JPQR』普及事業参画先数  
(当行を通じて申込手続きをおこなった先数)

約1千先



(2019年6月22日「統一QR『JPQR』普及事業」キックオフイベント)

## ■ 経営基盤の構築

### ガバナンス体制の強化

**2016年12月**  
 指名諮問委員会および  
 報酬諮問委員会設置

**2017年6月**  
 監査等委員会設置会社へ移行  
 女性役員を登用（1名）

**2019年6月**  
 3分の1以上の独立社外取締役を選任  
 女性役員の拡充（2名）

- ・ 当行の持続的な成長ならびに企業価値の向上を図るため、ガバナンス体制の強化に向けた取り組みを段階的に実施。
- ・ 当行をとりまく環境を総合的に勘案し、3分の1以上の独立社外取締役の選任が必要と判断。2019年6月に役員体制を整備し、3分の1以上の独立社外取締役を選任（社外取締役4名／取締役総数12名）。また、更なる多様性の確保を行うべく、女性役員を拡充（1名→2名）。

### 政策投資株式の縮減に向けた取り組み

- ・ 政策投資株式については、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、地域金融機関としての「経営戦略上の必要性」、「取引先に対する営業戦略上の必要性」および「取引の採算性」等を重視し、その保有意義が認められない場合には、取引先企業との十分な対話を経たうえで縮減を進めていく方針。
- ・ 取締役会は、すべての政策投資株式について、「資本コストやリスク・リターンを踏まえた中長期的な経済合理性」や「総合的な取引関係」等の保有意義を定期的に検証したうえで、個社別の保有方針を決定。
- ・ 第5次中期経営計画期間中に取得原価ベースで「**1割以上（30億円程度）**」の縮減を目指す。

#### <保有意義の検証方法>

定量判定、総合判定の順に個社別の保有意義を検証。

##### ① 定量判定

当行の利益計画に基づく採算性指標（RORA※）による判定

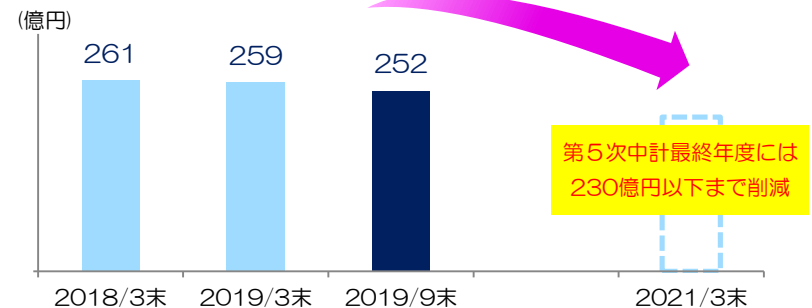
※RORA（Return On Risk-Weighted Assets）

=（信用リスク・経費控除後）利益÷リスクアセット

##### ② 総合判定

預金・貸出金の取引状況や経営戦略上の観点など定性面等による判定

#### <政策投資株式（上場）の推移（取得原価ベース）>



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

**【本件に関する照会先】**

株式会社 紀陽銀行 経営企画部 広報・CSR推進室

■ TEL : 073-426-7133

■ E-mail : koho@kiyobank.co.jp

■ HP : <http://www.kiyobank.co.jp>